

INVESTORS' GUIDE

The 10th Period

第10期株主通信

2022年8月1日>2023年7月31日



ごあいさつ

コロナ禍での各国政府の財政出動から世界的なインフレが起こり、更に安全保障の危機等から食料やエネルギー資源が高騰し、コロナ禍での活動自粛に端を発した半導体不足も未だ完全に収束しておらず、世界経済はますます混沌としてきました。日本経済も、インフレに見合った賃上げが充分でない等の課題が山積しており、失われた30年が継続される状況となっています。

このような中、第10期は期初予想を大きく上回り、売上高105億18百万円、営業利益5億20百万円と何れも過去最高、5期連続の増収増益を果たすことができました。これは、株式上場以来、より付加価値の高い情報サービスを担えるよう最大限に行ってきた人材投資とM&Aが、既存事業の着実な成長に繋がったことによります。

これもひとえに、株主の皆様始め、携わった全ての皆様のご愛顧、ご支援によるものと厚く御礼申し上げます。

第11期は、売上高125億円、営業利益6億40百万円と6期連続の増収増益を予想しており、中期経営計画では2025年売上高138億円、営業利益7億68百万円を目指し、2030年には売上高300億円、営業利益24億円を目指す、高い目標を掲げます。

世界経済は混沌としていても、レガシー遺産の維新やDX(デジタルトランスフォーメーション)による情報システム需要は着実に高まっており、経済産業省の予測では2025年には45万人、2030年には80万人のITエン

ジニアが不足すると予測されていることから、IT業界の需要は確実にあると考えております。このような状況に対応するため、採用と育成に対する人材投資を一層に高め、6%の待遇改善を行い技術者の定着性を高め、積極的なM&Aで幅広い技術とサービスを獲得していく所存でございます。

DXに加え、生成AIへの対応、脱炭素社会(カーボンニュートラル)の実現に向けた取り組み等で、より一層に情報システム需要は高まると予想しております。更なる成長を目指し、一歩ずつ着実に進んで参りますので、より一層のご愛顧、ご支援を賜りますよう、深くお願い申し上げます。

代表取締役 会長兼社長



グローバル情報技術で笑顔を創る
株式会社 **SYSホールディングス**



証券コード: 3988

事業の概況

Business Highlight

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス流行に伴う行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進んだことにより国内経済に回復の動きが見られました。しかしながら、ウクライナをめぐる国際的緊張の高まりが長期化し、世界的な物価の上昇に伴う経済成長の減速が懸念されており、日本経済の先行きは不透明な見通しとなっています。

当社グループが属する情報サービス産業においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2023年6月分確報」の情報サービス業の売上高合計は、前年同月比9.7%増と15か月連続の増加、「受注ソフトウェア」は、同9.8%増と15か月連続の増加となりました。

このような経済状況の中、当社グループは、新規受注の獲得や、顧客からの信頼を獲得し、リスクが低く安定した収益が期待できるリピートオーダーの提案・受注に努めました。

それらの結果、前連結会計年度及び当連結会計年度のM&Aによる新規連結子会社の増加や、社会情報インフラ・ソリューションの顧客からの受注が堅調に

推移したこと、技術者の稼働人数が増加したこと等が売上高増加の要因となりました。

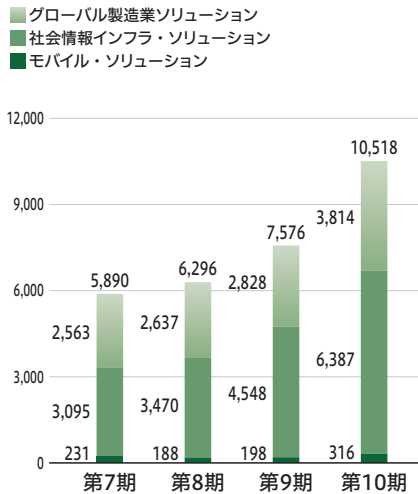
売上高の増加等により売上総利益は前年同期比40.8%増加したものの、当連結会計年度に成約したM&Aのコンサルティング報酬等のM&A関連費用が80,182千円計上されたこと等により、販売費及び一般管理費が増加し営業利益は売上総利益の増加に比べ小幅な増加になりました。また、営業外収益として、保険解約返戻金や為替差益等を計上したこと等により、経常利益が増加しました。M&A取得関連費用、のれん償却費等は、税効果がなく増加した費用がそのまま親会社株主に帰属する当期純利益に反映されることから、親会社株主に帰属する当期純利益は小幅な増加となりました。

以上の要因により、当連結会計年度における連結業績は、売上高10,518,537千円(前期比38.8%増)、営業利益520,248千円(前期比19.4%増)、経常利益592,709千円(前期比29.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益370,241千円(前期比21.0%増)となりました。

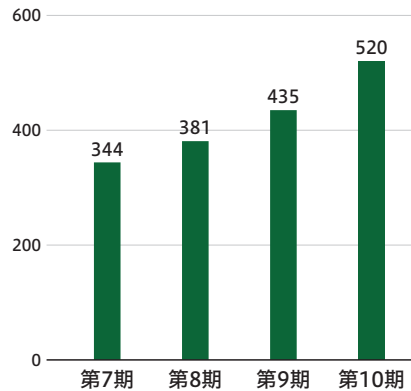
業績ハイライト

Financial Highlight

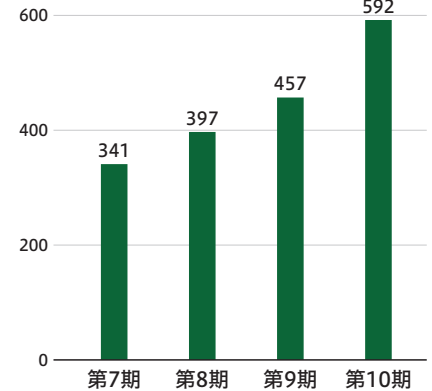
売上高 (単位：百万円)



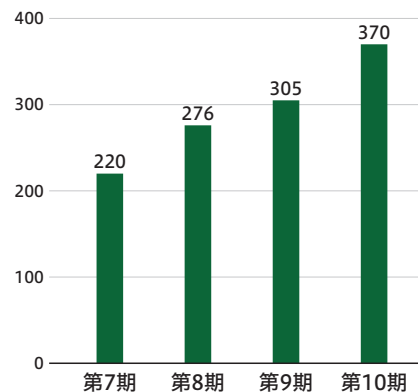
営業利益 (単位：百万円)



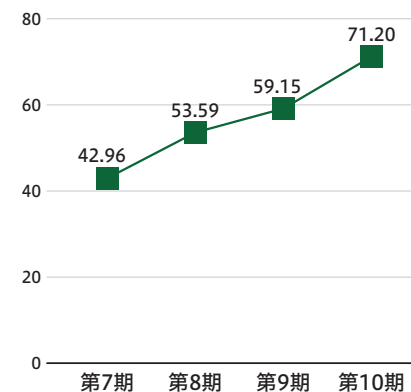
経常利益 (単位：百万円)



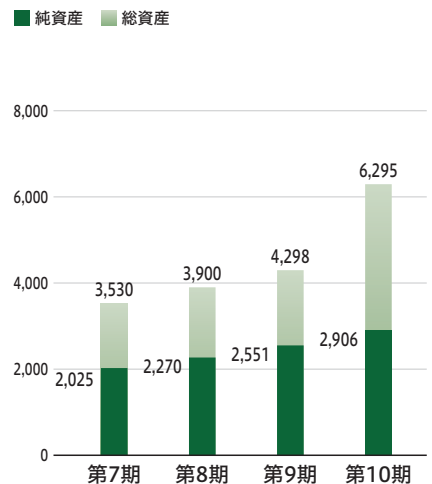
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



一株当たり当期純利益 (単位：円)



純資産/総資産 (単位：百万円)



※当社は、2022年2月1日に1株につき2株の株式分割を行っております。上記「一株当たり当期純利益」のグラフでは、第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の数値を表記しております。
※記載金額は、表示単位未満の端数は切り捨てて表示しております。

わが国経済は、新型コロナウイルス流行に伴う行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進んだことにより国内経済に回復の動きが見られました。しかしながら、ウクライナをめぐる国際的緊張の高まりが長期化し、世界的な物価の上昇に伴う経済成長の減速が懸念されており、日本経済の先行きは不透明な見通しとなっています。

しかしながら、当社グループが属する情報サービス産業については、DX（デジタルトランスフォーメーション）市場の拡大や、レガシーシステムの刷新等の需要が見込まれるほか、企業の競争力維持のためのソフトウェア投資は引き続き一定の需要があるものと思われます。定常化しているIT技術者の人材不足についても継続する見通しです。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き一定の需要が見込まれる顧客からの受注を進める一方、受注時のリスク見極めの強化や見積精度の向上、各現場での生産性の向上による収益性の向上に努める方針です。また、従業員の採用や待遇改善による費用の増加を見込んでおります。また、情報システム投資による業務効率の向上は引き続き継続し、M&Aは積極的に推進する方針です。

2024年7月期の連結業績につきましては、売上高12,500百万円(当連結会計年度比18.8%増)、営業利益640百万円(当連結会計年度比23.0%増)、経常利益678百万円(当連結会計年度比14.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益410百万円(当連結会計年度比11.0%増)と予想しております。

トピックス

Topics

M&Aの実績

株式会社ネットパーク21
2022年11月1日全株式を取得し、子会社化



右:株式会社ネットパーク21
代表取締役 竹内 康郎

- 設立/1995年4月
- 所在地/名古屋市中区金山
- 売上高/451百万円
- 従業員数/67名(2022年9月時点)
- 事業内容/コンピュータシステムの開発・販売・運用

- インフラ構築・ITサポート
- システム開発
JAVA・PHP・ColdFusion等
- ホームページ制作
- 取扱商品
建設業統合基幹業務パッケージソフトウェア

つくばソフトウェアエンジニアリング株式会社
2022年11月1日全株式を取得し、子会社化



右:つくばソフトウェアエンジニアリング(株)
代表取締役 平島 隆之

- 設立/1990年4月
- 所在地/茨城県土浦市港町
- 売上高/364百万円
- 従業員数/つくばソフトウェアエンジニアリング(株)/30名
THAI SOFTWARE ENGINEERING CO.,LTD./49名
(2022年9月時点)
- 事業内容/コンピュータソフトウェアの開発・販売・運用

- 大手製造業、大手建設業向けシステム開発
- 動画/画像編集
- 組込/モバイル
- 技術計算/シミュレーション
- 商品プレゼン・見積
- ネットワーク監視
- 土木用パッケージ

株式会社アシック
2022年11月1日全株式を取得し、子会社化



右:株式会社アシック
代表取締役 上原 仁吉

- 設立/1984年12月
- 所在地/大阪市淀川区西中島
- 売上高/185百万円
- 従業員数/21名(2022年9月時点)
- 事業内容/コンピュータソフトウェアの開発・販売・運用

- 大手搬送機メーカーを中心とした製造業向けシステム開発
- システムコンサルティング
- システム構築
- システム保守
- 使用言語:C#/Visual Basic/Visual C#/C#
Java/X-Windows 等

株式会社アイガ
2022年11月1日全株式を取得し、子会社化



右:株式会社アイガ
代表取締役 坂井 徹

- 設立/1999年10月
- 所在地/名古屋市中村区名駅南
- 売上高/865百万円
- 従業員数/156名(2022年9月時点)
- 事業内容/コンピュータソフトウェアの開発・販売・運用

- ITエンジニア
- SES・アウトソーシング事業
- デジタルマーケティング支援
Webサポート・SNSサポート・ECサポート
- ITサービス代理販売

4社経営同盟祝賀会を開催

第9回定時株主総会と同日(2022年10月27日)に開催

当社役員・顧問全員、各子会社役員、また特別顧問神田真秋氏(前愛知県知事)にも出席いただき、盛大な祝賀会となりました。



「夏のリコチャレ2023」に参加

株式会社エスワイシステムが内閣府男女共同参画局主催「夏のリコチャレ2023」に参加し、小学生向けのプログラミング体験教室を開催

リコチャレ(理工チャレンジ)
女子中高生・女子学生の皆さんが、理工分野に興味・関心を持ち、将来の自分をしっかりイメージして進路選択(チャレンジ)することを応援するため、内閣府男女共同参画局が中心となって行っている取り組み



2022年に引き続き開催!

中期経営計画

SYS Target 2025
多様な人材と技術力で、日本のITを支える

[SYSホールディングス企業理念]

SYSホールディングスグループの従業員視点の強み

様々な年齢、性別、国籍、経歴を持つ社員(多様性)
未経験からIT人材を育成する力(技術力)

▶各事業会社のパーパスも従業員主体で策定済

SYSホールディングスコーポレートステートメント
グローバル情報技術で笑顔を創る
当たり前を突き詰める経営

- P 五方正義 PRINCIPLE
- S 顧客満足を実現する総合情報サービスの提供 SERVICE
- E 高品質・高付加価値の追求 EFFICIENT
- C 世界視野での新たな挑戦 CHALLENGE
- R 業界・地域・社会貢献 RESPONSIBILITY

若手経営者の活躍



最少年齢:29歳 40代までの経営者:47%
最高年齢:79歳 事業責任者総人数:38名

大きく成長している当社グループの事業会社では、若手経営者が活躍しています。

会社概要 (2023年7月31日現在)

会社名	株式会社SYSホールディングス
英訳名	SYS Holdings Co.,Ltd.
所在地	愛知県名古屋市中区代官町35番16号
設立	2013(平成25)年8月1日
資本金	388,035千円
従業員数	1,437名(グループ含む)

連結子会社

(株)エスワイシステム
 (株)SYI
 (株)エス・ケイ
 (株)総合システムリサーチ
 (株)グローバル・インフォメーション・テクノロジー
 (株)テクノフュージョン
 (株)オルグ
 サイバーネックス(株)
 (株)レゾナント・コミュニケーションズ
 (株)スレッドアンドハーフ
 (株)ネットパーク21
 つくばソフトウェアエンジニアリング(株)
 (株)アシック
 (株)アイガ
 PT.SYS INDONESIA
 THAI SOFTWARE ENGINEERING CO., LTD.

役員 (2023年10月26日現在)

代表取締役会長兼社長	鈴木 裕紀
取締役専務執行役員	後藤 大祐
取締役	一柳 泰行
取締役	玉本 真也
取締役	風間 哲也
取締役(社外)	岩田 則子
取締役常勤監査等委員	堀江 克由
取締役監査等委員(社外)	森戸 尉之
取締役監査等委員(社外)	深井 貴伸

株式の状況 (2023年7月31日現在)

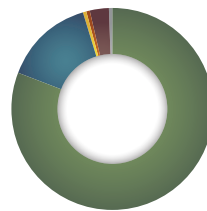
発行可能株式総数	16,000,000株
発行済株式の総数	5,229,928株
株主数	1,271名

大株主 (2023年7月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
鈴木 裕紀	1,948,297	37.39
安田 鉄也	722,001	13.85
三井住友信託銀行株式会社(信託口 甲20号)	646,274	12.40
SYSHDグループ従業員持株会	383,100	7.35
楽天証券株式会社	90,600	1.73
長崎 純一	53,000	1.01
岡三証券株式会社	48,500	0.93
瀬戸信用金庫	40,800	0.78
株式会社三井住友銀行	40,000	0.76
株式会社百五銀行	40,000	0.76

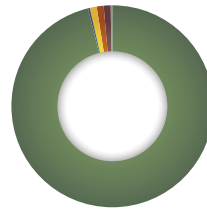
(注)1. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
 2. 三井住友信託銀行株式会社(信託口 甲20号)646,274株は、鈴木裕紀が委託した信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については、同氏が指図権を留保しております。

株式分布状況 (2023年7月31日現在)



株式数構成比

個人・その他	4,227,895株	80.84%
金融機関	767,274株	14.67%
その他国内法人	20,402株	0.39%
外国人	31,500株	0.60%
金融商品取引業者	163,354株	3.12%
自己名義株式	19,503株	0.37%



株主数構成比

個人・その他	1,222名	96.14%
金融機関	5名	0.39%
その他国内法人	15名	1.18%
外国人	12名	0.94%
金融商品取引業者	16名	1.26%
自己名義株式	1名	0.08%

株主メモ

Information for Shareholders

事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
基準日	定時株主総会 7月31日 期末配当 7月31日 中間配当 1月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
定時株主総会	毎事業年度終了後3か月以内
単元株式数	100株
上場金融商品取引所	東京証券取引所スタンダード市場
公告方法	電子公告 アドレス: https://www.syshd.co.jp/ ただし、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

・住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について
 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて
 株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。